



今年度事業計画など 全議案が可決

FEC定時総会・通常理事会

民間外交推進協会（FEC）は6月15日、令和3年度定時総会及び通常理事会を開催した。今年度の定時総会及び通常理事会は、新型コロナウイルスの感染拡大

により緊急事態宣言が発令されているなか、会員各位の健康と安全を第一に、書面による議決権の行使と委任状提出による議決が行われ、提案されたすべての

議案が原案通り可決された。

定時総会の第1号議案「令和2年度事業報告及び収支決算の件」、第2号議案「令和3年度事業計画及び収支予算の件」はそれぞれ原案通り可決された。

続く通常理事会において、第1号議案

「常任理事会に対して理事会の権限を委任する件」では昨年度同様、例年の通常理事会が開催されるまでの期間、定款に定められた一定の事項について、その権限が理事会から常任理事会に委任されることが可決された。

世界交流 リアルとオンライン両立を追求

第240回国際研究会 梅本和義国際交流基金理事長

民間外交推進協会（FEC）は5月31日、梅本和義独立行政法人国際交流基金理事長を招き、「日本文化の発信—50周年を迎える国際交流基金—」をテーマに第240回FEC国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、梅本講師は日本のソフトパワーや国際交流基金の活動内容を中心に講演を行い、最後に質疑応答が行われ閉会した。

【講演要旨】

私は40年以上にわたり、外務省、内閣官房にて外交に携わってきた。外交においては政治、経済、軍事といったハードパワーが大きなウェイトを占めるが、ソフトパワーも大きな役割を果たしている。スイスやイタリアで大使を務めていたが、海外では大多数の国々が日本に対して好意的で信頼をしている事を実感してきた。それは、政府間の関係もある

が、ビジネス面における日本企業や個人との関係の総和も影響しているであろう。

これからの外交において、安全保障や地政学的な位置、経済力などが引き続き重要な要素を構成していくのは言うまでもないが、同時にソフトパワーがますます重要になっていくのではないかと。特に日本の場合、以前の高度経済成長期のような大きな成長が見込めず、ある意味、安定的な位置にある。絶対的な経済力があっても、相対的に成長することはない。その中で、日本が持つ文化、芸術といったソフトパワーが持つ大きな要素が重要になってくるだろう。

日本の漫画やアニメは世界的に普及している。また日本食も以前では考えられないくらい世界中の人々が楽しむようになってきた。日本文化は幅が広く、これからは普遍的な価値を持って、各国の人

が楽しんでいけるものになるだろう。しかし、文化といったものは商業ベースに委ねても十分ではない。少なくともある段階までは、公的セクターが関与し、後押ししていくことが必要だ。

そういう意味で、国際交流基金は我が国の国際文化交流を中核的に担う機関としてその役割を果たしている。国際交流基金は、ニクソンショックをきっかけに、日米間のコミュニケーションを改善する必要があるのではないかとという大きな問題意識から政治的に大きな動きが起き1972年に設立された。もちろん、設立当時から米国に特化しているわけではなく、グローバルに日本文化の発信を行ってきた。

国際交流基金の事業の大半は、人が往来することで成り立つのだが、コロナにより国境を跨いで交流することが大変難しくなっている。しかし、私たちはコロ



ナ禍においても文化を通じた日本と世界の繋がりを維持する必要があり、オンラインでの事業を、試行錯誤を重ねながら実施を進めている。しかし、オンラインでの発信により、思いもよらなかった地域の方にご覧頂いたり、今まで実施が難しかったさまざまな対談ができるようになるなど、従来の地平線を広げたとも言える。ただ、同時に人々が直接触れ合う事の重要性を再認識した。コロナが収束に向かった後は、リアルとオンラインの適切な組み合わせを追求していくことになるだろう。

論点 「体制」相違認め、共存共栄へ協力を

6月に開催されたG7サミットと北大西洋条約機構（NATO）首脳会議及び7月1日の中国共産党創設100年の式典での習近平総書記の演説に関する報道に接して、欧米諸国と中国との関係について懸念を感じた。

例えば、NATO首脳会議の共同声明は中国を「体制上の挑戦」とみなすとし、他方、習総書記は「中国をいじめ、圧迫する外部勢力を許さない」と述べて対米強硬路線を強調したと報ぜられた。

南シナ海や香港をめぐる中国の行動等を考えれば、欧米諸国の中国に対する態度は当然と言えよう。19世紀からの中国

と欧米列強諸国との間の歴史や第二次世界大戦後現在に至る国際関係の歴史を考えれば、中国の強硬姿勢も理解できる面があると言えよう。

しかし、コロナ禍や気候変動問題という人類共通の大問題に対処し、経済再建や福祉の向上を通じた人々の安心と安全を図るという世界全体が迫られている課題に応えるために必要なのは、国際的な協力や協調であって、対立や対決ではない。

東シナ海や香港をめぐる中国の誤まった行動を改めさせることは必要であるが、その方法は国際法の遵守を一斉に強

く迫って実現に導くといったやり方によるべきで、中国の体制変化によって実現を図るということは適当でないであろう。

中国の体制が今のままでよいと言うのではない。しかし、国際社会は種々の体制の国々が存在して全体で一つの社会を構成しているのであって、体制の相違を認めた上で共存共栄を図るために協力し合うというのが生きる道なのである。種々の体制の中には優れたものもあれば問題の多いものもあり、優れた体制の国が増えることが望ましいが、それには時間が必要である。民主主義が望ましいが、

民主主義がうまく機能するためには条件があって、条件が整わないうちに制度だけを導入してもうまく行かない。このことは、サダム・フセインを倒した後のイラクを見ても明らかであろう。

以上のように考えれば、中国への対応も「体制」の問題として対決するのではなく、種々の体制の国が共存共栄出来るためのルールを守らせることが大切であろう。例えば、平和維持（武力不行使）、自由貿易、国際法遵守、友好親善、相互理解、共存共栄である。その担保のための武力の維持は必要である。

（専務理事・湯下博之）

7月13日付

FEC研究会を
オンラインでも開催

民間外交推進協会（FEC）では、多くの方が研究会にご参加頂けるようにオンラインでの研究会も開催しています。会場に足を運ぶことなく、全国からご参加頂けます。本紙最終頁「催しのご案内」もしくはホームページをご覧頂き、詳細は事務局までお問い合わせください。オンラインでの研究会の参加費は、会員は原則無料です。

<p>信越化学工業株式会社</p> <p>代表取締役 会長</p> <p>金川 千尋</p>	<p>三菱倉庫株式会社</p> <p>相談役</p> <p>宮崎 毅</p>	<p>株式会社大和証券グループ本社</p> <p>名誉顧問</p> <p>原 良也</p>	<p>住友商事株式会社</p> <p>特別顧問</p> <p>岡 素之</p>	<p>株式会社八十二銀行</p> <p>取締役会長</p> <p>湯本 昭一</p>	<p>東亜合成株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>高村美己志</p>
<p>特許業務法人 共生国際特許事務所</p> <p>代表弁理士</p> <p>佐藤 英昭</p>	<p>柏木総合法律事務所</p> <p>弁護士表</p> <p>福井 琢</p>	<p>味の素株式会社</p> <p>取締役</p> <p>栃尾 雅也</p>	<p>センコーグループ ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>福田 泰久</p>	<p>信越ポリマー株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>小野 義昭</p>	<p>長野電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>市川 和成</p>
<p>コグニティブリサーチラボ株式会社</p> <p>代表取締役 CEO</p> <p>苔米地英人</p>	<p>株式会社修和</p> <p>代表取締役 会長</p> <p>染谷 修</p>	<p>株式会社オニザキコーポレーション</p> <p>代表取締役 会長</p> <p>金丸美智夫</p>	<p>光陽ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 創業者会長</p> <p>川路 耕一</p>	<p>夏 盛</p> <p>暑中お見舞い 申し上げます</p> <p>令和3年（順不同）</p> 	
<p>ミノルホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役</p> <p>田中 俊昭</p>	<p>大和ハウス工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>芳井 敬一</p>	<p>株式会社フォーカスシステムズ</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>森 啓一</p>	<p>株式会社テクノロジOne</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>押野 一郎</p>	<p>JESCOホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 会長兼CEO</p> <p>裕本 俊洋</p>	<p>ALSOK新潟総合警備保障株式会社</p> <p>代表取締役 社長</p> <p>廣田 幹人</p>

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコン、電子材料といった素材は、
社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。

Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

<p>デロイト トーマツ グループ</p> <p>CEO 永田 高士</p>	<p>株式会社エスイー</p> <p>代表取締役 会長 森元 峯夫</p>	<p>サクラグロローバル ホールディングス株式会社</p> <p>代表取締役 会長 松本 謙一</p>	<p>野村ホールディングス株式会社</p> <p>名誉顧問 渡部 賢一</p>	<p>第一三共株式会社</p> <p>常勤顧問 中山 讓治</p>	<p>大王製紙株式会社</p> <p>特別顧問 井川 俊高</p>
<p>不二越機械工業株式会社</p> <p>代表取締役 社長 市川 大造</p>	<p>株式会社帝国ホテル</p> <p>取締役社長 定保 英弥</p>	<p>学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学</p> <p>理事長 小林 光俊</p>	<p>リンナイ株式会社</p> <p>代表取締役 社長 内藤 弘康</p>	<p>株式会社東横イン</p> <p>代表執行役 社長 黒田麻衣子</p>	<p>株式会社不二家</p> <p>代表取締役 会長 山田 憲典</p>
<p>夏 盛</p> <p>暑中お見舞い 申し上げます</p> <p>令和3年 (順不同)</p> 		<p>有限責任 あずさ監査法人</p> <p>理事長 森 俊哉</p>	<p>三好総合法律事務所</p> <p>弁護士長 三好 徹</p>	<p>三興製鋼株式会社</p> <p>代表取締役 社長 鈴木 史郎</p>	<p>直江津電子工業株式会社</p> <p>代表取締役 会長 長澤 繁</p>
<p>一般社団法人日本能率協会</p> <p>会長 中村 正己</p>	<p>株式会社東京會館</p> <p>代表取締役 社長 渡辺 訓章</p>	<p>サンケイ総合印刷株式会社</p> <p>代表取締役 社長 津田 衛</p>	<p>スプリング法律事務所</p> <p>弁護士 石原 達夫</p>	<p>イマジネーション株式会社</p> <p>代表取締役 小笠原有則</p>	<p>飛悠税理士法人</p> <p>代表社員 小坂 義人</p>



あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)



ホームセキュリティは
ALSOK

Always Security OK
新潟総合警備保障株式会社
サンキュー ツヨイミカタ
0120-39-2413 (年中無休 24時間受付)
<https://www.ngtalsok.co.jp/>

ブルガリア共和国大使

日本企業の更なる進出歓迎



▷5月28日＝マリエタ・アラバジエヴァ駐日ブルガリア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、マリエタ・アラバジエヴァ駐日ブルガリア共和国大使を訪問した。大使は、学生時代に文部省国費留学生として大阪外国語大学で日本語・日本文化を学び、ソフィア大学で日本学の学士号及び修士号を取得、外務省入省後も2001年から04年、06年から08年（政務部長）、16年から20年（次席）の3度にわたり駐日大使館に勤務した日本通で、日本語が流暢である。在中国大使館次席、外務省中国課長、アジア・豪州・オセアニア総局参事官をも歴任し、21年3月に着任した。

【大使のコメント】

日本は私にとって特別な国であり、日本とは様々なレベルで接してきた。この度ブルガリアからの初の女性大使として赴任できて光栄である。ブルガリアでは女性があらゆる分野で大事な役割を果たしている。政治家は男女ほぼ同数。また、工学技術者や科学者の55%は女性である。

日本とブルガリアは距離的には離れているが、精神的には近い。ブルガリアはとても親日な国である。ブルガリアで日本語を勉強している人は、人口比ではヨーロッパで一番多い。小学校で教えているところもある。また、自然を大事にしながら生きることはブルガリア人と日本人の共通点の一つである。

政治面では、両国関係はかねてより良好であったが、18年に安倍首相（当

時）が日本の首相として初めてブルガリアを訪問、19年には、交流開始110周年、外交関係樹立80周年、外交関係再開60周年の「3つの周年」と天皇陛下の即位の礼で、ラデフ大統領の訪日をはじめ、高レベルの交流が盛んに行われている。

高いレベルの政治対話があると、ビジネスもついてくる。この数年、自動車部品製造、ITやゲーム、農業、ほか多分野での日本企業の進出が実現している。因みに、ヨーロッパで走っている車の90%はブルガリアで製造された何らかの部品を使っている。日本からは更に進出を歓迎したく、化学製品、工学技術、グリーン経済等の先端技術を重視している。ブルガリアはIT分野が特に進んでおり、IT専門家は人口比で世界3位と多い。ITやデジタル化分野において日本との協力可能性が高い。

日本ではブルガリアのバラとヨーグルトは知られているが、ワインやハーブ、デジタル技術やイノベーションについても日本の人々に知ってもらいたい。二国間文化・教育交流を深めていきたい。日本の大学生にブルガリアへの留学を考えて欲しい。また、多くの日本人観光客にヨーロッパでは文化遺産の数が3位であるブルガリアを楽しんでもらいたい。

Courtesy Call

アフガニスタン・イスラム共和国大使

日本の平和貢献を願う



▷6月1日＝シャイダ・モハマト・アブダリ駐日アフガニスタン・イスラム共和国大使

湯下専務理事は、シャイダ・モハマト・アブダリ駐日アフガニスタン大使を訪問した。大使は、インドのジャワハルラー・ネルー国立大学で政治経済学博士号を取得し、2001年からカルザイ大統領の秘書官を務め、その後国家安全保障問題担当大統領補佐官、駐インド大使を歴任し、21年5月に着任した。

【大使のコメント】

私は2003年にカルザイ大統領の訪日に随行し、7年にも政府代表団の一員として訪日したので、来日は3度目であるが、日本の人達の規律正しさ、親切さ等に加えて、日本は平和確保、平和維持のために最も必要とされる雰囲気を持った国であると感じている。平和構築の役割を担うには、日本こそ最適の国であると思う。アフガニスタンは戦乱が続き、平和を強く必要としている。平和を論じ、平和をもたらすことを必要としている。平和が無くては人々は幸福になれないし、有意義な人生を送ることは出来ない。無事で元気であると言えることの大切さは測り知れない。日本が世界第3位の経済大国でいられるのも平和の成果であり、日本にはアジア地域の平和に貢献して欲しい。

日本は、過去20年にわたりアフガニスタンの平和と国家再建に貢献してくださっている。02年に東京でアフガニスタン支援国会合を開催してくださったが、これがアフガニスタン再建の基礎を築いた。12年にも再度支援国会合を開き、一貫してアフガニスタンの復興プロセスに

積極的に貢献して来た。しかし、今年9月の米国その他の外国軍隊の撤兵を控え、20年の成果が脅かされるリスクに瀕している。アフガニスタン政府とタリバンを仲介するには日本が最適である。日本にイニシアティブを執って今後の20年の方向づけをしてもらいたいと願っている。

日本とアフガニスタンの交流の歴史は古く、アフガニスタンの仏教時代から交流があり、日本は現在でもパーミヤンの仏教遺跡の保護支援を続けている。最近の例では、19年にアフガニスタンで逝去された中村哲医師は25^キの運河を建設し、死の砂漠と言われていたゲンビリ砂漠に100万本の植樹を行った。こうした行為は、利害関係でなく、人道的な理由に基づくもので、人と人との結びつきによっている。

経済面では、アフガニスタンは戦乱のため潜在力を生かしていない。現状では、アフガニスタンは良質のカーペットやサフランやドライフードを輸出している程度で、日本との貿易も限られているが、潜在力は豊かであり、日本アフガニスタン合同商会議所の設立を日本側に働きかけている。アフガニスタンはレアアース、銅、金等の資源もあり、アフガニスタンをハブにした新しいシルクロードで地域の交流関係を築くことを構想したい。

アフガニスタンからは年に100人近くの留学生や研修生が来日しているが、これをもっと増やしたい。

FEC 活動日誌

8月の催しのご案内

◆31日（火）14時～15時30分

第43回国研究会

講師：市川恵一外務省北米局長

主 題：日米同盟の現状と今後の展望

会 場：オンライン

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100 FAX.026-261-3131

協会だより

【新名誉会員】



マリエタ・アラバジエヴァ氏（ブルガリア共和国大使）ソフィア大学にて日本学修士号取得。2001年外務省入省。01～04年、06～08年（政務部長）、16～20年（次席）在日本大使館勤務。在中国大使館次席やアジア・豪州・オセア

ニア総局参事官等を歴任後、21年より駐日大使。



シャイダ・モハマト・アブダリ氏（アフガニスタン・イスラム共和国大使）インドのジャワハルラー・ネルー国立大学にて政治経済学博士号取得。2001年よりカルザイ大統領秘書官。国家安全保障問題担当大統領補佐官等を経て、12～18年駐インド大使。21年より駐日大使。

快適環境を創造

SHUWA 株式会社 修和

本 社 / 〒333-0815 埼玉県川口市北原台3丁目16番38号 TEL (048) 294-9000 FAX (048) 294-9003
 東京支店 / 〒106-0045 東京都港区麻布十番3丁目6番2号 TEL (03) 6230-1010 FAX (03) 6230-1011
 東北支店 / 〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL (024) 934-9200 FAX (024) 934-9400
 いわき支店 / 〒970-8026 福島県いわき市平字作町1丁目2番2号 TEL (0246) 88-9222 FAX (0246) 88-9722
 仙台支店 / 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町1丁目12番30号 TEL (022) 263-9900 FAX (022) 263-9902
 OFFICE / 〒106-0032 東京都港区六本木5丁目13番12号 TEL (03) 3505-9000 FAX (03) 5561-9100

<http://shuwa-inc.jp>

NEVER STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM
Value from Innovation

富士フイルムホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com